

建設通信新聞

(第 8 面)

九州北部豪雨の復興 テーマに川邊氏講演

測量協会九州

日本測量協会九州支部は6日、福岡市のオリエンタルホテル福岡博多ステーションで、九州地方整備局筑後川河川事務所の川邊英明九州北部豪雨復興センター長による講演会を開いた。写真。「九州北部豪雨の復興の概要」をテーマに、事業の進捗や今後の教訓などを紹介した。

2017年九州北部豪雨では、福岡県朝倉市の北小路公

民館観測所で最大9時間降水量774ミリの記録するなど、赤谷川流域を中心に被害が発生した。斜面崩落約2500カ所(うち赤谷川流域約1100カ所)、土砂量約1065万立方メートル(同約290万立方メートル)、流木量約22万本(同約5万本)だった。

赤谷川の河川災害復旧事業は、緊急治水対策プロジェクトとして国による権限代行で本格的な復旧工事を実施し、ほとんどの工事を終えた。事業費は約339億円。残る護岸・構造物等工事と橋梁架設



もすべて工事を発注済みで、22年度末の完了を目指す。

一方、直轄砂防事業は、整備堰堤数31基のうち6月1日時点で14基が完成し、22年度末の事業完了に向けて乙石川

流域13基と小河内川流域1基を施工している。事業費は約232億円となっている。

川邊センター長は、朝倉市の観測所の統計データを提示し「1977年と2020年を比較すると気温は1.1倍、日最大降雨量は2.3倍に増え、短期間に集中して雨が降るようになった」と筑後川流域の気候変動の可能性を指摘した。

九州北部豪雨で災害が起きた場所の特徴として、「傾斜角が30度以上の地点で約4割、20度以上の地点で約8割の土

砂が地すべりを起こして流出した」点を挙げた。また、斜面崩壊の差について「赤谷川流域は人工林が約9割を占めるが、過半数が樹齢50年以上で人口林と天然林の表層崩壊に及ぼす影響に大きな差はない」と言及した。

その後、復旧事業に携わる中で苦労した点や今後の教訓などを紹介した。同様の事業で考えておくべきことに「施工計画を見据えた測量範囲の提案や修正対応が可能な提案がありがたい」ことなどを挙げた。